

アンゴラ共和国月報

2016年4月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

●新外貨・クワンザ持出規制導入(12日)。

【外交】

●WHO 事務局長の当地来訪(5日)。

●コンゴ(共)大統領就任式出席(16日)。

【経済】

●アンゴラ政府、IMFにEFF要請(6日)。

●ソナンゴル社の改革(27日)。

内政

1 8月の党首選挙

(1) 与党MPLA中央委員会は、8月に予定されている同党の第7回定例総会での党首選挙に向けて、候補者募集を開始。候補者は、当該候補者を支持するMPLA党员2000名分(全18州各州よりそれぞれ100名分)の署名を集めなければならない。

(2) 3月、ドス・サントス大統領は2018年に政界を引退する意向を表明。しかし、同大統領が表明どおりに引退するとしても、同大統領は2017年に予定されている総選挙にて同党を率いると予想されているため、今次党代表選挙にて立候補する者は、実質的に同大統領に対立することとなる。

(3) ドス・サントス大統領に対する批判は党内部においても増大しているものの、多くの海外投資家並びに各国政府は、同大統領の長期政権は長年にわたる紛争の後の同国の安定性確保の上でプラス要因であると見なしている。もしも権力の委譲が上手

くいかなければ、MPLA内部の異なる派閥が同党の主導権争いをし、党内部の権力闘争及び暴力に発展する事態を憂慮する声もある(EIU 4/21)。

2 反政府活動家の投獄の内政への影響

ドス・サントス大統領及び政府の転覆を企てたとして投獄された17名の活動家の件が、国内外で強い反応を呼び起こしている。人権団体は判決に対して強く抗議するとともに、政府の法の支配の執行を疑問視。国際メディアは、異議を唱える声を弾圧するアンゴラ当局の対応を取り上げ、アンゴラの司法制度の独立性に疑義を差し挟んでいる(EIU 4/7)。

3 IPUの徴税

28日、徴税義務に関するカンファレンスにおいて、AGT(国税庁)のミグエル・パンゾ徴税サービス局長は、データに基づいてアンゴラ国内の全ての不動産を登記させ、IPU(Impost Predial Urbano, 住宅税)の徴税の効率を上げるとの方針を示した(JA 4/29)。

4 ゴミ収集料金徴収制度の導入

(1) ルアンダ市の企業と一般家庭を対象としたゴミ収集料金制度が導入される見込み。アンゴラ政府担当者は当初、一般家庭を対象とした同料金は、500クワンザから1万5千クワンザと発表。また、企業を対象とした同料金は、2万クワンザから15万クワンザとしていた。しかし後ほど、場合によっては最大60%まで値引きされうると発表。ルアンダ州政府が同料金を徴収する予定であり、現在3箇所のゴミ集積所の設置及び廃棄物管理会社の入札を計画している。新システムにおいては、廃棄物管理会社は自社がゴミを収集するエリアごとに報酬を得る予定であり、収集したゴミの重量並びに容積によって報酬が定まる現行制度と対照的となる。リサイクルを対象とした払い戻しも計画されており、雇用機会及び貧困家庭を対象とした収入源創出を狙いとしている。

(2) ゴミ収集制度の改革案は2005年に初めて浮上した。同改革案が実現されれば、ルアンダ州政府にゴミ収集サービスを向上させるための財源がもたらされる。しかし、同改革が導入される時期及び料金がどのように徴収されるのか等の詳細は不明(EIU 4/28)。

5 漁業者に限定した燃料補助金適用の救済措置

(1) 2016年初めより撤廃された燃料補助金は現在、漁業セクター事業者の協会を通して、燃料供給業者が設定した固定価格で燃料を提供する形で、零細漁業・中規模漁業及び産業的漁業者を対象に適用されている。

(2) ゴルジェル経済大臣は、農業事業者に対しても同救済措置が適用されると発表

したが、財務省は現在精査中であるとした(EX 4/29)。

6 新外貨持出し規制の導入

新外貨持出し規制が導入され、即時施行となった。詳細は下記(BNA 4/15)。

1 アンゴラ人居住者及び 外国人居住カード取得済み外国人	
18歳以上	USD 10,000,00
18歳未満	USD 3,500,00
2 非居住者 (国外への移民者、一年以上アンゴラを不在にする者、外交官、出張者)	
18歳以上	USD 5,000,00
18歳未満	USD 1,500,00
クワンザ持出し額	
一律	Kz 50,000,00

7 主要閣僚の交代

(1) ダ・シルヴァ新BNA総裁は、弁護士で、大統領府にて経済顧問を務めた経験があり、2009年の経済危機がBNA及びアンゴラ経済に及ぼした影響を論ずる本を最近出版した。今般のアンゴラの財政政策にとり、有益な研究となる可能性がある。

(2) コンスタンティノ新商務大臣は便乗値上げのコントロール、インフォーマル経済をフォーマル経済に組み込む大規模な改革の実行、及び登録されていない輸出入業者の規制等の困難な業務を引き継ぐ。

(3) ヴァンドゥーネン元保健大臣の罷免並びにサンボ氏の同職への任命は、すでに125名が死亡している今般の黄熱病のアウトブレイクにアンゴラが本気で取り組む意向にあることを示している。

(4) 今般の人事は、ドス・サントス大統領が自身の権威の正当性を主張するとともに、アンゴラ政府のパフォーマンスに対する市中の不満を抑制する狙いがある。しかし、市中の不満を和らげたり、アンゴラのマクロ経済のファンダメンタルズを直ちに改善したりする可能性は低い(EIU 4/18)。

8 新旅券の導入を検討

移民局ジョゼ・パウリーノ・クーニャ・シルヴァ局長が、移民局創設40周年行事の中で、新旅券を本年末に導入すべく鋭意作業中である旨明らかにした（AP 4/20）。

外交

1 北朝鮮・アンゴラ関係

（1）キム・ヒョン・イル（Kim Hyon Il）北朝鮮大使がクワンド・クバンゴ州を訪問した。

（2）今回の訪問の目的は、北朝鮮企業が請け負っているクイト・クアナバリの戦い記念館の拡大及び近代化の進捗状況を確認することである。記念館の改修工事は既に70%完了している。残すところは、戦争中に使用された機材の巨大な銅像を設置する土台、55メートルの塔及び戦争に参加したFAPLA元兵士の名前と写真を刻んだ壁を完成させるのみである。

（3）キム北朝鮮大使は、ペドロ・ムティンジ・クワンドクバンゴ州知事を表敬訪問し、クイト・クアナバリの戦いについて語り、同州の現在の社会・経済情勢について意見交換を行った。同大使は、北朝鮮はクワンド・クバンゴ州の発展のため特に保健、飲料水の供給、建設、情報技術の分野について支援する用意があると述べた（JA 4/19）。

2 国際機関・アンゴラ関係

（1）WHO事務局長の当地来訪

過去30年間で最悪となる黄熱病のアウトブレイクにより225名が死亡。ルアンダ市郊外の青空市・通称「Kilometer 30」にて初の黄熱病患者が発見された。2015年12月以降、少なくとも505名が黄熱病と診断を受けた。マーガレット・チャンWHO事務局長とサンボ保健大臣は、黄

熱病予防接種の緊急ストックを動員し、ルアンダ住民600万人の90%に対して黄熱病の予防接種を完了した。5日、チャンWHO事務局長はドス・サントス大統領と会談した後、アンゴラの残りの地域に黄熱病予防接種を拡大すると述べた（BB 4/6）。

（2）パリ協定の批准

アンゴラは4月22日にニューヨークにて、全ての締約国に2020年までに気温の上昇を1.5度に抑えることを義務づけるパリ協定を批准した。環境大臣は、アンゴラは既に気候変動に関する同協定の規定を遵守するための適応計画及び多部門に亘る戦略を形成しているものの、プロジェクトにはファイナンスが不足していると述べた。また、アンゴラ南部において50万人もの人に被害を与えている干ばつについて、気候変動に対処するための地域の統合プログラムを形成する必要性があると述べた（JA 4/9）。

3 EU・アンゴラ関係

（1）17人の反政府活動家に対する判決に関しEUが批判する宣言を発出したことに対し、アンゴラ政府が反発。

（2）アウグスト外務副大臣は、クリーケ当地EU大使を召喚し、ルアンダ州裁判所による同判決は刑罰の均衡性の原則に基づいており、それに対するEUの宣言は明確な内政干渉であると非難し、EUの非友好的な態度に対し遺憾の意を表明した。一方で、アンゴラ外務省としてはEU及びEU加盟国諸国との良好な関係を維持したいと考えていると述べた。

（4）これに対し、当地EU大使は、同宣言はアンゴラの内政に干渉する意図はないと述べた。同宣言において、EU及び同加

盟国は、アンゴラが裁判の傍聴を拒否したことを批判し、裁判手続きの保証及び均衡性の原則の尊重に関し留保をしていると表明した（JA 4/1）。

4 中・アンゴラ関係

（1）二国間事業費総額

2日、崔愛民・駐アンゴラ中国大使は、2015年末までに、中国企業によるアンゴラでの事業総額の合計は567億ドルに達したと述べた。同額の90%は、アンゴラ・中国商工会議所のメンバー企業によるものであり、アンゴラの戦後復興に多大な貢献をした（AP 4/3）。

（2）中国・韓国との軍事協力

ヴァンドゥーネン元兵士退役軍人大臣は、特に元兵士の社会復帰に関して二国間の友好・協力関係を強化するために、近日中に中国を訪問すると述べた。また、Seojin 韓国臨時代理大使は同大臣と会合し、韓国の大臣が5月にアンゴラを訪問する機会をとらえて両大臣は職業訓練指導員の職業訓練校の設立のための協力覚え書きに署名する予定であると述べた。同臨代は、同校設立の目的は元兵士に職業訓練を行い、農業分野における高度な技術を身につけるためであり、覚え書きには技術移転及び人材育成について規定されると表明した。ヴァンドゥーネン元兵士退役軍人大臣は、今年2月に韓国及びインドを訪問した（JA 4/11）。

（3）在広州・アンゴラ総領事館の開設

15日、アンゴラは広州総領事館を開設し、外務省ベニ事務次官が開館式に参加した。同館の開設は、ビジネス及びアンゴラ人学生を目的としている。中国に在住するアンゴラ人は、2010年～2014年の間に劇的に増加した。広州はアンゴラにとりビ

ジネスのハブとなり、同地域に住むアンゴラ人はこれまでは領事サービスの必要があれば香港もしくはマカオ特別行政区に行かなければならなかったが、今後はその必要が無くなる（JA 4/15）。

5 露・アンゴラ関係

（1）15日、ルアンダで開催された第4回露アンゴラ政府間委員会にて、経済協力、科学技術分野における協力及び現存する商業分野での協力関係を強化する旨の覚書が署名された。

（2）同委員会の共同議長を務めたケイロス地質・鉱山大臣は、ロシアはアンゴラに軽工業及び重工業分野の乗り物及び機械類の組立てライン工場を導入する意図を有しており、漁業、製造業及び電力セクター及び鉱業への投資増にも関心があると述べた（JA 4/16）。

6 伯・アンゴラ関係

（1）13日、ドス・サントス大統領はヴィエイラ・ブラジル外務大臣の表敬訪問を受けた。同訪問では、投資協力・促進協定及び軍事・保健・教育分野における協力について議論された。また、外交当局は、相互通貨協定について検討を行っている。

（2）ヴィエイラ外務大臣訪問の折、シコティ外務大臣はブラジル政府より、功績を挙げた外国人に贈られる最高の荣誉である「南十字星勲章」を授与された（JA 4/14）。

7 コンゴ(共)・アンゴラ関係

（1）コンゴ（共）大統領就任式出席
ア 3月20日に行われた選挙の後、サス・ンゲソ大統領の就任式が4月16日に執り行われた。アフリカ各国の首脳・閣僚の他、当国からはドス・サントス大統領等が出席した。

8 その他

(1) 石油大臣, コンゴ(民)を批難

ア 17日, ヴァスコンセーロス石油大臣は, 2015年1月にアンゴラの国営石油企業・ソナンゴル社とコンゴ(民)のコハイドロ社間に設けられた, 両国間の共同油田開発合意に反したとして, コンゴ(民)政府を批難した。コンゴ(民)は日量2万5千バレル程度の産油量があり, アンゴラの油田の内, コンゴ(民)の経済水域内に入るものに関して権利を主張し, 生産を伸ばそうとしている。

イ コンゴ(民)のカビラ大統領の父であるデジレ元コンゴ(民)大統領が, 1997年に権力を掌握した際, アンゴラは同氏を支援しており, 以来コンゴ(民)はアンゴラによる政治・治安上の支援に依存しており, これにより石油関連の交渉が難しくなっている(BB 4/22)。

(2) アルゼンチンでの民間投資説明会

13日, APIEX(アンゴラ投資貿易促進庁)のアントニオ・ヘンリケス・シルヴァ(Antônio Henriques Silva)長官は, アルゼンチンのブエノスアイレスにて開催された, 食料安全保障及びバイオエナジーと題されたシンポジウムにて, 民間投資法のプレゼンテーションを行った(VE 4/13)。

経済

1 主要経済指標

(1) 物価

ア 国家統計院(INE)が発表したルアンダ市における3月期のインフレ率は23.60%。昨年同月発表のインフレ率と比較して15.74pp上昇した。月間物価上昇率は3.43%。

イ 物価指数が昨年同月比で最も上昇したのは健康(15.91%)。次いで, モノ・サービス

(5.21%), アルコール飲料・タバコ(4.42%), 食料品・清涼飲料水(3.58%)。

ウ 国家統計院(INE)は, 2月期のインフレ率を, 発表時の予測値14.09%から20.26%に修正した。

(2) 金利

ア 4月29日に開催された第55回金融政策委員会(CPM)は, 政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を年率14.00%で前月から維持。銀行間取引利率LUIBORのオーバーナイト物は年率11.01%。

イ 流動性吸収ファシリティ(市中銀行がBNAに預けている準備預金に対する利率)は年率2.25%で維持。

ウ 限界貸出ファシリティ(BNAから市中銀行への貸付金利)は年率16.00%で維持。

(3) 為替市場

4月末, 為替相場はUSD1=165.06AKZで推移(対前月比5.19クワンザ安)。

2 経済情勢

(1) セヴェリーノ会長の所感

セヴェリーノ・アンゴラ産業連盟会長はインタビューにて, アンゴラの主要経済パートナーである中国の景気が悪く, アンゴラには国庫収入が十分ないと発言。また, かつて中国がアンゴラの復興を支援したために, 現下の30ドル台の低い油価にあってはほぼ全ての原油が中国に渡ってしまい, アンゴラに残される余剰分は少ないと述べた。これに代わる方向性として, 海外投資家を呼び込むべく市場を開放すべきと同会長は語る。また, 民間投資法は未だ海外投資家にとり魅力的ではなく, アンゴラは年間100億ドルの投資が必要であるところ, 投資家をより多く呼び込むために同法を改正すべきと述べた(VE 4/18)。

(2) アンゴラ政府、IMFにEFF要請
ア 6日、IMFはウェブサイトにて、アンゴラから3年間にわたるプログラムの要請があったと表明した。本件EFF(Extended Fund Facility, 拡大信用供与ファシリティ)の枠組みにおける融資は15億ドル以上になり得るとされ、4月第3週にワシントンにて開催されるIMFと世銀の間の春季合同開発委員会にて詳細が検討される。

イ 2015年6月、世銀は、下落する原油価格と燃料補助金への支出等に対処する目的の下、6.5億ドルのローンをアンゴラに供与した。

ウ 2015年11月、IMFは2015年のアンゴラの原油由来の歳入はGDP比で2011年時点では40%であったものから15%以下に下落すると予想した。

エ 2015年11月の時点で、IMFはアンゴラに対して、消費税の導入及び公務員給与のコントロール強化を強く要請していた。

オ キャピタル・エコノミクス社のジョン・アシュボーン氏は、本年アンゴラが単体で必要としている対外債務はGDP比9%に相当する80億ドルであることから、同国への支援策はいずれにせよ「非常に重い(hefty)」ものとなると語った。また、近年中国からの財政支援に傾倒していたアンゴラのトレンドの変化を示唆するとも語った(FT 4/7)。

カ 行政セクターにおける給与の実質的削減、公共投資の削減、及び消費税(VAT)のような消費を対象とした税金制度の創出等が、今般アンゴラ政府がIMFに対して申し入れたプログラムの枠組みにおいて、

アンゴラ政府が取り入れ得る3つの政策目標となる(AN 4/8)。

キ 6日付け財務省発表のコミュニケにて、EFFの必要条件となる政治経済的措置をアンゴラにて協議した後、協議はワシントンにて継続されることが示された。また、今般EFFの位置づけとして、効率性向上及びマクロ経済並びに財政の安定化、民間セクターの潜在力の活性化、及び原油セクターへの依存減を目的とした構造改革に焦点を当てているとした。

ク 同コミュニケはまた、長年にわたりアンゴラは経済多角化に向けた取り組みをしており、80年代には非石油セクター由来のGDPが全体の40%であったのが、現在は69%に到達した等の進展があると強調した。また、今般のIMFへの支援申し入れは、経済危機脱出に向けたアンゴラ政府の戦略の補助的措置であると強調した(JA 4/7)。

ケ 7日、マヌエル財務大臣は、4月中旬にIMFとの間に持たれる予定の協議内容は、経済的救済(resgate economico)及び財政支援の要請などではなく、主として技術的支援であると強調した。

コ 同大臣は、アンゴラの債務状況は健全であり、短期的に問題はなく、今般措置によって投資銀行及び金融マーケットからのアンゴラ経済に対する関心を促進すると強調した(JA 4/8)。

(3) EFFの推測

ア 当地エコノミストは、IMF及びアンゴラ政府間の会合の内容につき、EFFの融資の見返りとして、省庁の合併及び公社への支出削減等の、公的機関の経済・財政的規律を向上させうる取り組みが考えられ

ると述べた。同様に、新規税金の導入及び支出を増やし財政状況を悪化させるのみの公社の操業停止または売却も可能性として挙げた。

イ 支出の多くを占める項目の例として、公務員及び軍人への給与、各種補助金、行政機関のメンテナンスへの支出は2016年予算における支出の50%以上を占める(VE 4/18)。

2 金融・銀行

(1) BNA, 市中銀行の貸し付けを促進
ア 4月11日付けの行政令により, BNAにアンゴラの市中銀行が持つクワンザ建ての両建て口座に対する拘束預金率が25%から30%に引き上げられた。しかし, 同行政令によると, 生産効率の高い優先分野に対する貸し付けは, 最大80%まで免除されるとのこと。優先分野は, 農業, 牧畜業, 林業, 漁業, 製造業, 電力, 水, 及びレストラン・ホテル業。同様に, Angola Investe の枠組み及びBDA (アンゴラ開発銀行) による貸し付けは全て優遇措置の対象となる。

イ 計算すると, 当該市中銀行が顧客の預金の30%をBNAに預金する代わりに, 優先分野を対象とした貸し付けの80%が優遇されることにより, 最低で6%の拘束預金率(元々の引き出し可能率70%+(拘束預金率30%の80%=)24%=94%の引き出し可能率)になる(EX 4/29)。

(2) BODIVA (アンゴラ証券取引所)

16日, Banco EconómicoがBODIVA (アンゴラ証券取引所) に加盟した旨が発表された(VE 4/18)。

(3) ミレニウム・アトランティコ銀行

アトランティコ銀行とミレニウム・アト

ランティコ銀行が合併し, ミレニウム・アトランティコ銀行に改名。本年1月よりアトランティコ銀行の頭取を務めるダニエル・ドス・サントス氏が, ミレニウム・アトランティコ銀行の頭取となる。5月より営業開始の見込み(EX 4/29)。

(4) 市中銀行の会計監査

ヴァルテール・フィリペBNA総裁は, 本年6月末までに市中銀行の会計監査を行うと発表。また, FATF (Financial Action Task Force on Money Laundering: マネーロンダリングに関する金融活動作業部会。GAFIとも) による追加的提言を統合するために, 新たな取り組み一式を発表する予定であると語った(EX 4/22)。

3 貿易・投資

(1) ザハラ・グループによる投資

12日, UTIP (大統領府民間投資技術局) のノルベルト・ガルシア(Norberto Garcia) 局長及びパウロ・ソウザ(Paulo Sousa)・ザハラ・グループ(Grupo Zahara) 会長は, 衣料, 履物及びアクセサリーの商業化のために4530万ドルを投資する合意に署名した(VE 4/18)。

(2) 民間投資統合サービス窓口の設置

「民間投資及び公的投資の調和」と題されたセミナーにおいて, ゴルジェル経済大臣は, 海外投資家が3ヶ月以内にアンゴラにおいて投資事業を開始できる専用窓口(Via Verde)を設置する計画を明らかにした。同大臣は, 昨年8月に承認・施行された民間投資法のインセンティブに触れ, 「現在我々は, アンゴラの国内生産の価値を高め, アンゴラ投資家の参加及び輸出を促進し, アンゴラ経済の多角化に資するような基準を設定すべく取り組んでいる」と述べた(JA 4/29)。

4 石油・LNG・鉱物資源

(1)ソナンゴル社の改革

ア 27日、ヴァスココンセーロス石油大臣は、国营石油会社・ソナンゴル社を改革すると発表。ソナンゴル社は埋蔵量調査及び採掘に注力する。エージェンシー及び高等理事会と呼称される新たな2つの部門が設置され、規制と運営を所掌する。

イ 高等理事会は、ドス・サントス大統領に直接報告する役割を負う。また、国がソナンゴル社に保有する株式を管理する予定。

ウ エージェンシーは、エクソン、シェブロン、トタル、BP及びエニ社等とアンゴラ政府間の契約関係を所掌し、各民間企業と政府の仲介役となる(RT 4/28)。

(2)3月、ナイジェリアを抜く産油量に

OPEC 発表のレポートによると、アンゴラは3月、日量177万8千バレルの産油量を記録。他方、ナイジェリアは177万2千バレルとなり、アンゴラはナイジェリアを抜き、アフリカ第一の産油国となった(VE 4/18)。

(3)鉱物資源石油・製造業国際見本市

ア 27日、ケイロス地質鉱山大臣は、地質・鉱山省、工業省、石油省の合同機関によって、アンゴラにて初となる鉱物資源石油・製造業国際見本市が本年中に開催されると発表した。

イ 現在執行中のPLANAGEO(国家地質計画)に触れ、すでに773の対象ゾーンが特定され、内138のゾーンが優先地区に位置づけられていると語った。

ウ 未だ初期の段階にあるものの、PLANAGEOの枠組みにおいてこれまで収集された地質学的なデータは、金、鉄鉱石、銅並びにウラン、トリウム及びリン酸塩等の放射性鉱物資源の存在を示す磁力的な変則性が認められ

ると、同大臣は語った(AH 4/28)。

(4)新たな埋蔵を特定

14日、Sonangol EP社は、クワンザ川及びコンゴ川流域のLontra, Lira I 及びKatambiの各油井にて、最低でも22億バレルに相当する原油及び天然ガスの新たな埋蔵を特定したと発表した(VE 4/18)。

(5)カトカ鉱山の純利益

2015年、世界第4位のダイヤモンド生産及び採掘企業であるカトカ鉱山協会(Sociedade Mineira da Catoca)は、7万カラットのダイヤモンドを平均価格 86.65 米ドル/カラットで販売。1億2680万米ドルの純利益を記録。2014年の純利益1億2640万米ドルと比較して微増(EX 4/29)。

5 その他

(1)アンゴラ・テレコム社の改革

ア アンゴラ・テレコム社は、ソナンゴル社に次いでアンゴラが戦略的に改革を進めている重点公社の二番目に位置づけられており、実業家・イザベル・ドス・サントス氏が同改革に関与している。同社改革は、ペドロ・デュラオン・レイタオン(Pedro Durão Leitão)元ポルトガル・テレコム社CEO(現Unitel社所属)によって進められている。

イ 改革に関し、内部会計監査を担当するデロイト社及びUCall社も関与している。

ウ 3月、アンゴラ・テレコム社は、Movicel社及びUnitel社に次ぐ携帯電話サービス提供会社であるとして発表された。

エ 同社にとって最大の挑戦は、地上デジタル放送サービスの導入。3億3千万ドル以上と推定される投資を行い、2017年6月までに117の市に同サービスを実現するとの目標がある(VE 4/18)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, VE :Valor Económico, AP : Angop, AN:Angonoticias,
FT:Financial Times, AH:Angola Hub, RT:Reuters, BB:Bloomberg, BNA:BNA 公式サイト,
EIU:Economist Intelligence Unit